

山水監第9号

平成30年7月26日

山武郡市広域水道企業団

企業長 金坂 昌典 様

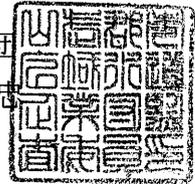
山武郡市広域水道企業団

監査委員 野島 暉通



山武郡市広域水道企業団

監査委員 森川 成



平成29年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度山武郡市
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



平成29年度

山武郡市広域水道企業団
水道事業会計決算審査意見書

山武郡市広域水道企業団
監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務の実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	9 頁
5	むすび	10 頁

平成29年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年6月21日

第3 審査の方法

本審査に当たっては、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意しながら、企業長から提出された決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、収支が適法に行われているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務実績

平成29年度の業務実績について、まず普及状況をみると、「表1」のとおり、前年度に比べ給水人口は1,735人(1.1%)減、給水戸数は64,558戸で前年度に比べ408戸(0.6%)増となっている。

また、有収水量は16,520,106 m^3 で前年度と比べ132,625 m^3 (0.8%)減、年間総給水量に対する有収率は90.6%で前年度より0.1ポイント減少した。

表1 業務実績

項目	29年度	28年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	170,238	172,193	△ 1,955	△ 1.1
給水人口 (人)	158,616	160,351	△ 1,735	△ 1.1
給水戸数 (戸)	64,558	64,150	408	0.6
普及率 (%)	93.2	93.1	0.1	0.1
年間総給水量 (m^3)	18,239,399	18,360,918	△ 121,519	△ 0.7
有収水量 (m^3)	16,520,106	16,652,731	△ 132,625	△ 0.8
有収率 (%)	90.6	90.7	△ 0.1	△ 0.1
一日平均給水量 (m^3)	49,971	50,304	△ 333	△ 0.7
一日最大給水量 (m^3)	7/3 56,630	6/10 57,020	△ 390	△ 0.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2」及び「表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,360,447千円に対して決算額が5,388,711千円(執行率100.5%)で28,264千円の増となっている。この主な要因は、開発負担金の増加によるものである。

収益的支出は、予算額5,034,635千円に対し、決算額が5,006,791千円(執行率99.4%)となり、27,844千円が不用額となっている。

表2 収益的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	5,360,447	5,388,711	100.5	28,264
営業収益	4,152,752	4,155,047	100.1	2,295
営業外収益	1,207,695	1,233,664	102.2	25,969

表3 収益的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	5,034,635	5,006,791	99.4	27,844
営業費用	4,989,070	4,966,227	99.5	22,843
営業外費用	39,224	39,222	100.0	2
特別損失	1,341	1,342	100.1	△ 1
予備費	5,000	0	0.0	5,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4」及び「表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額166,100千円に対して決算額127,126千円(執行率76.5%)で38,974千円の減となっている。これは構成市町から依頼される工事負担金の対象工事が減少したことによるものである。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定に基づく前年度からの予算繰越額63,326千円を合わせた予算額1,402,409千円に対して決算額1,149,693千円(執行率82.0%)となり、翌年度繰越額198,093千円を差し引いた54,623千円が不用額となっている。この支出の内容は、配水管の改良・移設事業の工事費などを支出した構築物634,726千円、配水場設備の更新・改修工事や量水器などの機械及び装置278,548千円、職員給与費などの総係費を合わせた建設改良費1,070,977千円及び企業債償還金78,716千円である。

また、翌年度繰越額198,093千円については、地方公営企業法第26条第1項及び第2項ただし書きに基づき繰越したもので、内容は関連工事との調整等に日時を要したことによる配水管布設・改良・移設工事の繰越である。

企業債償還金78,716千円は、資本的支出の6.8%を占めている。

資本的支出の財源については、国庫補助金101,641千円、工事負担金25,485千円を充当し、なお不足する額1,022,567千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,896千円、過年度分損益勘定留保資金951,671千円で補填されている。

表4 資本的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	166,100	127,126	76.5	△38,974
国庫補助金	101,641	101,641	100.0	0
工事負担金	64,459	25,485	39.5	△38,974

表5 資本的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	1,402,409	1,149,693	82.0	198,093	54,623
建設改良費	1,323,693	1,070,977	80.9	198,093	54,623
企業債償還金	78,716	78,716	100.0	0	0

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は1,070,977千円で、その主な内容は次のとおりである。

- ア 配水管改良事業 東金市、大網白里市、山武市、
 九十九里町及び横芝光町
 口径φ50～350mm L=4,538.4m 602,288千円
- イ 配水管移設事業 大網白里市及び山武市
 口径φ50～100mm L=288.0m 18,550千円
- ウ 建物耐震補強事業 大網配水場電気・ポンプ室棟耐震補強工事 22,248千円
- エ 電気設備更新事業 東金配水場遠方監視制御設備更新工事
 大網配水場監視制御設備更新工事 267,300千円

3 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益5,068,311千円に対して経常費用は4,757,108千円で、差引き311,203千円の経常利益が生じており、特別損失と合わせた309,958千円が当年度純利益となっている。これは、平成26年度から経常収益の一部として長期前受金戻入を計上したことによるものであり、国や一般会計から資本的収支の中で今までの間に交付された補助金等を、いったん負債に計上した上で、資産の減価償却に見合う相当額を毎年収益化するものであるが、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

表6 損益計算比較表

(単位:千円)

項目	29年度	28年度	増減	増減率(%)
経常収益	5,068,311	5,062,134	6,177	0.1
営業収益	3,848,105	3,881,473	△ 33,368	△ 0.9
営業外収益	1,220,206	1,180,661	39,545	3.3
経常費用	4,757,108	4,718,842	38,266	0.8
営業費用	4,702,989	4,668,207	34,782	0.7
営業外費用	54,119	50,635	3,484	6.9
経常利益(△損失)	311,203	343,292	△ 32,089	△ 9.3
特別損失	1,245	185	1,060	573.0
当年度純利益(△損失)	309,958	343,107	△ 33,149	△ 9.7
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	309,958	343,107	△ 33,149	△ 9.7

(2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,848,105千円、営業外収益1,220,206千円の合計5,068,311千円で前年度に比べ6,177千円(0.1%)増加した。この主な要因は、営業外収益の雑収益が前年度に比べ、22,038千円(100.5%)増加したことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,702,989千円、営業外費用54,119千円及び特別損失1,245千円の合計4,758,353千円で、前年度に比べ39,326千円(0.8%)増加している。この主な要因は、配水及び給水費の修繕費で、漏水の件数が増加したことによるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項目	29年度	28年度	増減	増減率(%)
営業収益	3,848,105	3,881,473	△ 33,368	△ 0.9
給水収益	3,839,271	3,869,936	△ 30,665	△ 0.8
その他営業収益	8,834	11,537	△ 2,703	△ 23.4
営業外収益	1,220,206	1,180,661	39,545	3.3
受取利息及び配当金	1,323	570	753	132.1
給水申込加入金	127,940	131,860	△ 3,920	△ 3.0
他会計補助金	366,484	366,486	△ 2	0.0
県補助金	349,942	347,286	2,656	0.8
長期前受金戻入	330,561	312,541	18,020	5.8
雑収益	43,956	21,918	22,038	100.5
収益合計	5,068,311	5,062,134	6,177	0.1
営業費用	4,702,989	4,668,207	34,782	0.7
原水及び浄水費	2,892,537	2,902,812	△ 10,275	△ 0.4
配水及び給水費	407,886	368,538	39,348	10.7
総係費	370,242	369,324	918	0.2
減価償却費	950,045	911,819	38,226	4.2
資産減耗費	82,279	115,714	△ 33,435	△ 28.9
営業外費用	54,119	50,635	3,484	6.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,642	21,937	△ 1,295	△ 5.9
消費税及び地方消費税	33,477	28,686	4,791	16.7
雑支出	0	12	△ 12	皆減
特別損失	1,245	185	1,060	573.0
過年度損益修正損	1,240	177	1,063	600.6
その他特別損失	5	8	△ 3	△ 37.5
費用合計	4,758,353	4,719,027	39,326	0.8

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産のウエイトが圧倒的に高い。その調達源泉は企業債、国庫補助金等となっている。平成29年度末における資産総額及び負債資本総額は、それぞれ30,354,835千円で、前年度に比べ16,373千円(0.1%)増加している。

ア 資産の部

固定資産は24,350,159千円で、前年度に比べ9,505千円減少している。このうち有形固定資産は9,478千円減少し、無形固定資産も27千円(18.5%)減少した。

また、当年度の減価償却率は3.9%となっている。

流動資産は6,004,676千円で、前年度に比べ25,878千円(0.4%)増加している。

イ 負債の部

固定負債は1,199,521千円で、前年度に比べ60,452千円(4.8%)減少しているが、この主な要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は529,128千円で、前年度に比べ51,735千円(8.9%)減少しているが、この主な要因は、平成29年度末時点の未払金の減少によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、前年度に比べ181,398千円(2.3%)減少している。

ウ 資本の部

資本は、前年度末処分利益剰余金343,107千円を当年度に資本金に組入れた処分後の残高10,113,801千円である。

また、本決算において当年度純利益309,958千円を未処分利益剰余金として計上しているが、議会の議決を得て資本金に組入れることとしている。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		29年度	28年度	増 減	増減率(%)
資産の部	固定資産	24,350,159	24,359,664	△ 9,505	0.0
	有形固定資産	24,350,040	24,359,518	△ 9,478	0.0
	無形固定資産	119	146	△ 27	△ 18.5
	流動資産	6,004,676	5,978,798	25,878	0.4
	現金預金	5,432,140	5,425,684	6,456	0.1
	未収金	485,803	495,851	△ 10,048	△ 2.0
	貯蔵品	39,033	38,463	570	1.5
	前払金	47,700	17,800	29,900	168.0
	その他流動資産	0	1,000	△ 1,000	皆減
資産合計		30,354,835	30,338,462	16,373	0.1
負債の部	固定負債	1,199,521	1,259,973	△ 60,452	△ 4.8
	企業債	1,014,998	1,095,031	△ 80,033	△ 7.3
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	引当金	98,324	78,743	19,581	24.9
	流動負債	529,128	580,863	△ 51,735	△ 8.9
	企業債	80,033	78,715	1,318	1.7
	未払金	422,087	470,635	△ 48,548	△ 10.3
	引当金	24,038	28,639	△ 4,601	△ 16.1
	その他流動負債	2,970	2,874	96	3.3
	繰延収益	7,572,644	7,754,042	△ 181,398	△ 2.3
	長期前受金	17,952,417	18,024,356	△ 71,939	△ 0.4
	収益化累計額	△ 10,379,773	△ 10,270,314	△ 109,459	△ 1.1
負債合計		9,301,293	9,594,878	△ 293,585	△ 3.1
資本の部	資本金	10,113,801	10,113,800	1	0.0
	資本金	10,113,801	10,113,800	1	0.0
	借入資本金	0	0	0	—
	剰余金	10,939,741	10,629,784	309,957	2.9
	資本剰余金	10,629,783	10,629,784	△ 1	0.0
	未処分利益剰余金	309,958	0	309,958	皆増
	資本合計		21,053,542	20,743,584	309,958
負債資本合計		30,354,835	30,338,462	16,373	0.1

(2) 企業債

当年度は企業債の発行はなく、償還額は78,716千円で当年度の未償還残高は1,014,998千円となっている。企業債償還額対減価償却費比率は8.3%(前年度12.9%)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態となっている。

当年度の企業債の支払利息は20,642千円で、前年度に比べ1,295千円(5.9%)減少しており、企業債元利償還額対営業収益比率は2.6%(前年度2.6%)となっている。

表9 企業債償還額等に関する比率の推移

(単位:%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	5.9	8.4	13.1	12.9	8.3
企業債元利償還額 対 営業収益比率	1.9	2.6	2.5	2.6	2.6

5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.2%に達しており、安心な水道水を提供するという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務の状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が90.6%で前年度に比べ0.1ポイント減少していることから、引き続き漏水対策等を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が5,068,311千円で前年度に比べ6,177千円(0.1%)増加しており、総費用は4,758,353千円で前年度に比べ39,326千円(0.8%)増加している。

この結果、309,958千円の純利益が生じている。この純利益は、現金収入の伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、より一層の事務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、基幹管路及び重要給水施設耐震化工事、老朽化した各配水場設備の更新・改修などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営の見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中で、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと考えられる。

以上、当年度の業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営の見通しを述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化、サービス水準の向上及び災害対策の充実などに着実に取り組んでいる姿勢は十分に認められた。

今後とも「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、なお一層の努力を期待するものである。